

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

我が国の賃金は外国に比べて低い水準にあります。大雑把には、ほかの先進国の5～8割程度しかありません。それだけではなく、この20年間で水準が8.9%低下しています。主要国はすべて増えています。近い将来、G7の中でもっとも貧しい国になる可能性があります。

対策として、「賃上げ税制」とか、最低賃金の引き上げなどが実施されてきました。しかし、いくら政府が無理やり賃上げを試みても、日本企業が「稼ぐ力」を強化しなければ、どこかに歪みが生じます。

非正規労働者が全体の4割以上を占めているため、賃金の平均水準が下がっていることも事実です。これは、逆に、企業の「稼ぐ力」が弱いから、非正規労働者に頼らざるをえないのだとも言えます。事実、先進国では、日本ほど非正規労働者が増えている国は存在しません。

企業の「稼ぐ力」は、「粗利益」(＝「売上」－「売上原価」)です。ここが増えなければ、どんなに政府が介入しても、経営者は賃金を増やせません。「粗利益」の原資から給料が支給されるからです。当たり前といえば当たり前ですが、政府はどうしても直接賃金を上げようとしています。財政・金融政策なども、これまでの歴史が物語っているように、効果は一時的であり、限定的です。

政府の役割は、こうした「稼ぐ力」のある企業が活躍できる環境を整備することです。

具体的には、

- 1) 技術革新を促進すること。民間任せでなく、軍事関係も含め研究開発に公的資金を投入し、新しい技術を民間に移転すること。
- 2) 工場を持たない製造業(「ファブレス企業」)や大量データを活用する情報産業、新しいビジネスモデルなどが誕生しやすい環境を整備すること。技術革新に対応できるように、古い参入規制を撤廃することが求められます。
- 3) 生産性の高い産業は、高度な知識が求められます。教育が極めて重要です。経済的に恵まれない学生に対しては、返済不要の給付型奨学金を支給すること。また社会人になってからでも、目まぐるしい技術革新に対応できるように職業訓練の分野を拡充すること。

これらはすべて民間には手の届かない分野です。「自助・共助・公助」のうち、「自助」を基本にしつつ、「公助」という本来政府がやるべき仕事をしなければ、努力も報われません。ただお金をばらまく「モルヒネ注射」は一時的に元気は出ますが、苦痛を伴うリハビリをしなければ、経済の体力は衰えるばかりです。

こうした政策を実現するために、皆さんと力をあわせて奮闘して参りますので、ご支援よろしくお願ひします。